

令和5年度

光 市

一般会計等財務書類報告書

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和6年9月

山 口 県 光 市

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったstock情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成27年1月には、「統一的な基準」による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、すべての地方公共団体に要請がなされたところです。

これを受けて、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成に移行しました。引き続き、財務書類を財政構造の多角的な分析、市民への分かりやすい情報開示、資産・債務の適正な管理に活用していくたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは一般会計等を範囲とした財務書類となります
が、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

目 次

I 財務書類の作成にあたって -----	1
1 作成上の基本的前提	
2 財務書類の関係	
II 財務書類 4 表からわかること -----	3
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
III 財務書類の分析 -----	1 4
1 資産形成度の視点	
2 世代間公平性の視点	
3 持続可能性の視点	
4 効率性の視点	
5 弹力性の視点	
6 自律性の視点	
IV 財務書類の説明 -----	1 9
V 資料 -----	2 4

I 財務書類の作成にあたって

1 作成上の基本的前提

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月公表)に基づき、下記の基準により作成しています。

(1) 作成する財務書類

「統一的な基準」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

(2) 対象会計範囲

一般会計

(3) 作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 一年基準

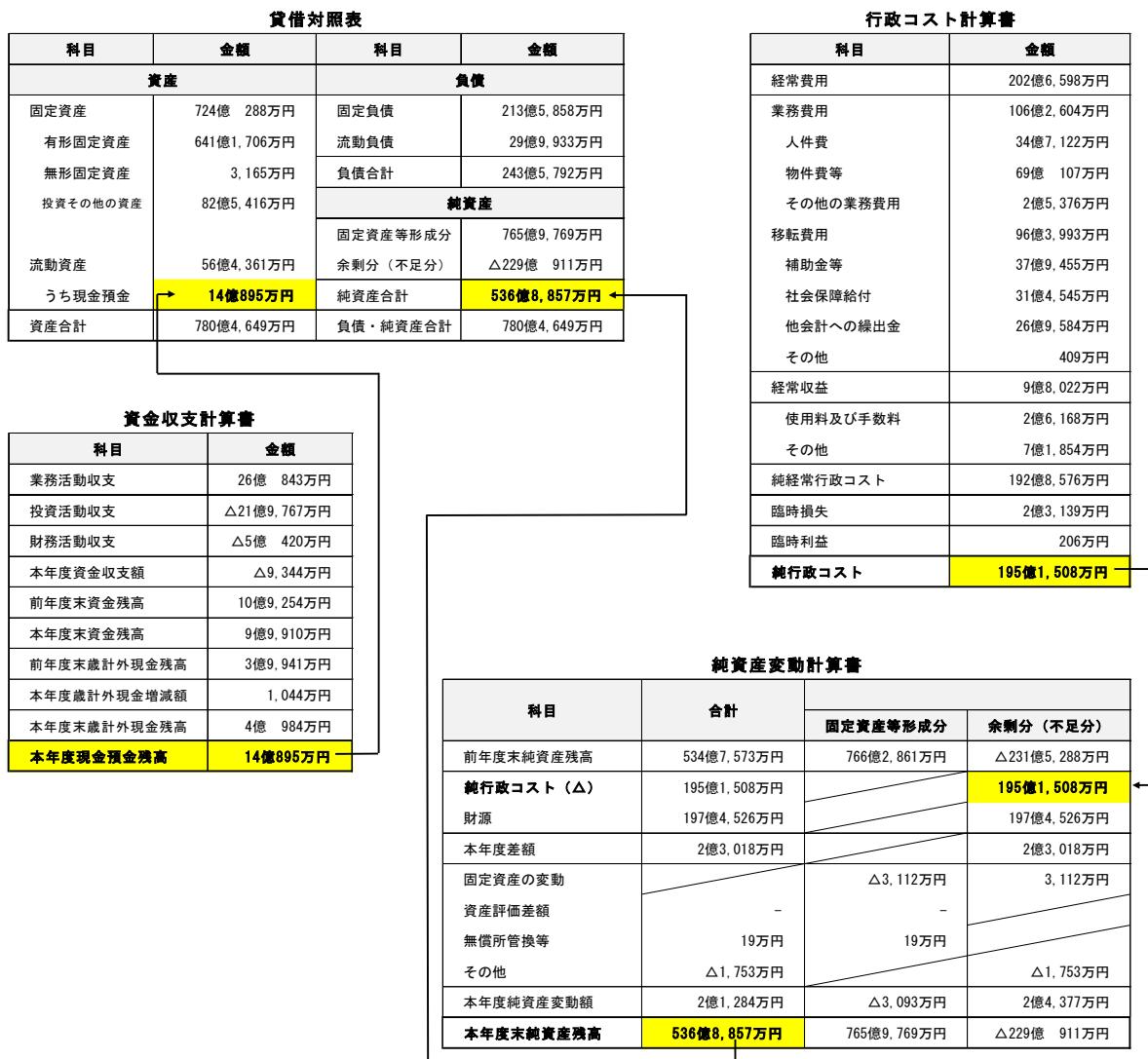
原則として、基準日の翌日（令和6年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) その他

表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。



財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会计年度の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会计年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会计年度の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表した計算書

II 財務書類4表からわかること

1 貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,402,876	固定負債	21,358,584
有形固定資産	64,117,060	地方債	18,740,636
事業用資産	31,787,827	長期未払金	-
土地	15,949,484	退職手当引当金	2,578,540
立木竹	493,449	損失補償等引当金	27,900
建物	47,071,060	その他	11,508
建物減価償却累計額	△ 34,279,811	流動負債	2,999,332
工作物	6,022,151	1年内償還予定地方債	2,388,959
工作物減価償却累計額	△ 4,416,849	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194,740
航空機	-	預り金	409,843
航空機減価償却累計額	-	その他	5,790
その他	-	負債合計	24,357,916
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	948,344	固定資産等形成分	76,597,686
インフラ資産	32,055,378	余剰分(不足分)	△ 22,909,114
土地	9,999,681		
建物	655,078		
建物減価償却累計額	△ 440,390		
工作物	76,453,276		
工作物減価償却累計額	△ 54,827,592		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	215,324		
物品	1,591,342		
物品減価償却累計額	△ 1,317,487		
無形固定資産	31,653		
ソフトウェア	2,970		
その他	28,683		
投資その他の資産	8,254,162		
投資及び出資金	3,778,565		
有価証券	12,000		
出資金	3,766,565		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,900		
長期延滞債権	633,713		
長期貸付金	-		
基金	3,850,217		
減債基金	-		
その他	3,850,217		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 433		
流動資産	5,643,611		
現金預金	1,408,947		
未収金	40,030		
短期貸付金	-		
基金	4,194,810		
財政調整基金	2,991,981		
減債基金	1,202,829		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 176	純資産合計	53,688,571
資産合計	78,046,487	負債及び純資産合計	78,046,487

(1) 貸借対照表の増減

(単位：千円、%)

科 目	令和4 年度 A	令和5 年度 B	構成比 C=B-A	増減 C-B-A	増減率 C/A	市民一人 当たり※
【資産の部】	78,160,552	78,046,487	100.0	△ 114,065	△ 0.1	1,606
固定資産	72,581,840	72,402,876	92.8	△ 178,965	△ 0.2	1,490
有形固定資産	64,680,102	64,117,060	88.6	△ 563,042	△ 0.9	1,319
事業用資産	31,221,011	31,787,827	49.6	566,817	1.8	654
土地	15,937,157	15,949,484	50.2	12,327	0.1	328
立木竹	493,449	493,449	1.6	0	0.0	10
建物	46,333,996	47,071,060	148.1	737,063	1.6	969
建物減価償却累計額	△ 33,615,059	△ 34,279,811	△ 107.8	△ 664,753	2.0	△ 705
工作物	5,966,101	6,022,151	18.9	56,050	0.9	124
工作物減価償却累計額	△ 4,320,602	△ 4,416,849	△ 13.9	△ 96,247	2.2	△ 91
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	425,968	948,344	3.0	522,376	122.6	20
インフラ資産	33,241,624	32,055,378	50.0	△ 1,186,246	△ 3.6	660
土地	10,014,836	9,999,681	31.2	△ 15,155	△ 0.2	206
建物	655,078	655,078	2.0	0	0.0	13
建物減価償却累計額	△ 426,508	△ 440,390	△ 1.4	△ 13,882	3.3	△ 9
工作物	76,256,866	76,453,276	238.5	196,410	0.3	1,573
工作物減価償却累計額	△ 53,407,159	△ 54,827,592	△ 171.0	△ 1,420,434	2.7	△ 1,128
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定	148,509	215,324	0.7	66,815	45.0	4
物品	1,534,383	1,591,342	2.5	56,959	3.7	33
物品減価償却累計額	△ 1,316,916	△ 1,317,487	△ 2.1	△ 572	0.0	△ 27
無形固定資産	32,643	31,653	0.0	△ 990	△ 3.0	1
ソフトウェア	3,960	2,970	9.4	△ 990	△ 25.0	0
その他	28,683	28,683	90.6	0	0.0	1
投資その他の資産	7,869,095	8,254,162	11.4	385,067	4.9	170
投資及び出資金	3,698,978	3,778,565	45.8	79,588	2.2	78
有価証券	12,000	12,000	0.3	0	0.0	0
出資金	3,686,978	3,766,565	99.7	79,588	2.2	78
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
投資損失引当金	△ 7,900	△ 7,900	△ 0.1	0	0.0	△ 0
長期延滞債権	636,202	633,713	7.7	△ 2,489	△ 0.4	13
長期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0
基金	3,542,284	3,850,217	46.6	307,933	8.7	79
減債基金	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	3,542,284	3,850,217	100.0	307,933	8.7	79
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 469	△ 433	0.0	36	△ 7.7	△ 0
流動資産	5,578,711	5,643,611	7.2	64,900	1.2	116
現金預金	1,491,946	1,408,947	25.0	△ 82,999	△ 5.6	29
未収金	40,168	40,030	0.7	△ 138	△ 0.3	1
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0
基金	4,046,770	4,194,810	74.3	148,040	3.7	86
財政調整基金	2,989,441	2,991,981	71.3	2,540	0.1	62
減債基金	1,057,329	1,202,829	28.7	145,500	13.8	25
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
徴収不能引当金	△ 173	△ 176	0.0	△ 3	1.8	△ 0
【負債の部】	24,684,823	24,357,916	31.2	△ 326,907	△ 1.3	501
固定負債	21,730,268	21,358,584	87.7	△ 371,685	△ 1.7	440
地方債	19,257,139	18,740,636	87.7	△ 516,503	△ 2.7	386
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
退職手当引当金	2,430,632	2,578,540	12.1	147,908	6.1	53
損失補償等引当金	25,200	27,900	0.1	2,700	10.7	1
その他	17,298	11,508	0.1	△ 5,790	△ 33.5	0
流动負債	2,954,554	2,999,332	12.3	44,778	1.5	62
1年内償還予定地方債	2,371,004	2,388,959	79.6	17,954	0.8	49
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0
賞与等引当金	178,497	194,740	6.5	16,243	9.1	4
預り金	399,405	409,843	13.7	10,438	2.6	8
その他	5,648	5,790	0.2	142	2.5	0
【純資産の部】	53,475,729	53,688,571	68.8	212,842	0.4	1,105
固定資産等形成分	76,628,610	76,597,686	142.7	△ 30,925	0.0	1,576
余剰分(不足分)	△ 23,152,882	△ 22,909,114	△ 42.7	243,767	△ 1.1	△ 471
【負債・純資産合計】	78,160,552	78,046,487	100.0	△ 114,065	△ 0.1	1,606

※市民一人当たりの金額は令和5年度(B)を令和6年3月31日の住民基本台帳人口48,594人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、前年度と比較して1億1,407万円減の780億4,649万円で、これは市民一人当たりにすると約160万6千円になります。(住民基本台帳人口48,594人(令和6年3月31日現在))

資産は、固定資産、流動資産の二つに分類され、資産全体の92.8%を占める固定資産が724億288万円で、流動資産が56億4,361万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が641億1,706万円で、無形固定資産が3,165万円、出資金や基金などの投資その他の資産が82億5,416万円となっています。

有形固定資産を詳細に見ると、庁舎、学校などの事業用資産が317億8,783万円、道路、橋梁などのインフラ資産が320億5,538万円、公用車などの物品が15億9,134万円となっています。

固定資産全体としては、償却資産の減価償却に加え、旧東荷コミュニティセンターや東領家住宅並びに岩田老人作業所を除却したことなどにより、前年度と比較して1億7,897万円の減となりました。

また、流動資産は、財政調整基金や減債基金の積立などにより、前年度と比較して6,490万円の増となりました。

イ 負債

負債総額は、前年度と比較して3億2,691万円減の243億5,792万円で、これは市民一人当たりにすると約50万1千円になります。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は213億5,858万円で負債全体の87.7%を占めています。

固定負債の科目のうち、地方債には、未償還残高から1年内償還予定地方債を除いたものを計上しており、187億4,064万円となっています。また、退職手当引当金は、令和6年3月31日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で、25億7,854万円を計上しています。固定負債は、地方債残高の減少などにより、前年度と比較して3億7,169万円の減となりました。

流動負債は、29億9,933万円で、1年内償還予定地方債や賞与等引当金が増加したことなどにより、前年度と比較して4,478万円の増となりました。

ウ 純資産

純資産総額は資産が減少した以上に負債が大きく減少したことにより、前年度と比較して2億1,284万円増の536億8,857万円で、これは市民一人当たりにすると約110万5千円となります。

2 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	20,265,976
業務費用	10,626,043
人件費	3,471,219
職員給与費	2,531,767
賞与等引当金繰入額	194,740
退職手当引当金繰入額	221,787
その他	522,925
物件費等	6,901,065
物件費	4,275,169
維持補修費	268,207
減価償却費	2,352,434
その他	5,256
その他の業務費用	253,759
支払利息	74,673
徴収不能引当金繰入額	399
その他	178,687
移転費用	9,639,933
補助金等	3,794,552
社会保障給付	3,145,445
他会計への繰出金	2,695,841
その他	4,094
経常収益	980,221
使用料及び手数料	261,681
その他	718,541
純経常行政コスト	19,285,755
臨時損失	231,386
災害復旧事業費	219,080
資産除売却損	9,606
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,700
その他	-
臨時利益	2,063
資産売却益	2,063
その他	-
純行政コスト	19,515,078

(1) 行政コスト計算書の増減

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度 A	令和5年度 B	構成比 C=B-A	増減 △ 211,646	増減率 △ 1.0	市民一人 当たり※ 417
経常費用	20,477,622	20,265,976	100.0	△ 211,646	△ 1.0	417
業務費用	11,091,338	10,626,043	52.4	△ 465,295	△ 4.2	219
人件費	3,443,697	3,471,219	32.7	27,522	0.8	71
職員給与費	2,525,505	2,531,767	72.9	6,263	0.2	52
賞与等引当金繰入額	178,497	194,740	5.6	16,243	9.1	4
退職手当引当金繰入額	236,556	221,787	6.4	△ 14,769	△ 6.2	5
その他	503,139	522,925	15.1	19,785	3.9	11
物件費等	7,417,882	6,901,065	64.9	△ 516,817	△ 7.0	142
物件費	4,711,379	4,275,169	61.9	△ 436,211	△ 9.3	88
維持補修費	292,309	268,207	3.9	△ 24,102	△ 8.2	6
減価償却費	2,407,104	2,352,434	34.1	△ 54,670	△ 2.3	48
その他	7,090	5,256	0.1	△ 1,834	△ 25.9	0
その他の業務費用	229,759	253,759	2.4	24,000	10.4	5
支払利息	84,139	74,673	29.4	△ 9,466	△ 11.3	2
徴収不能引当金繰入額	473	399	0.2	△ 74	△ 15.7	0
その他	145,147	178,687	70.4	33,541	23.1	4
移転費用	9,386,283	9,639,933	47.6	253,649	2.7	198
補助金等	3,675,079	3,794,552	39.4	119,473	3.3	78
社会保障給付	3,133,692	3,145,445	32.6	11,754	0.4	65
他会計への繰出金	2,543,301	2,695,841	28.0	152,540	6.0	55
その他	34,212	4,094	0.0	△ 30,118	△ 88.0	0
経常収益	769,481	980,221	100.0	210,740	27.4	20
使用料及び手数料	255,301	261,681	26.7	6,379	2.5	5
その他	514,180	718,541	73.3	204,361	39.7	15
純経常行政コスト	19,708,141	19,285,755	100.0	△ 422,386	△ 2.1	397
臨時損失	185,855	231,386	100.0	45,531	24.5	5
災害復旧事業費	103,790	219,080	94.7	115,290	111.1	5
資産除売却損	68,931	9,606	4.2	△ 59,325	△ 86.1	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0
損失補償等引当金繰入額	5,400	2,700	1.2	△ 2,700	△ 50.0	0
その他	7,733	0	0.0	△ 7,733	皆減	0
臨時利益	65,785	2,063	100.0	△ 63,722	△ 96.9	0
資産売却益	65,785	2,063	100.0	△ 63,722	△ 96.9	0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0
純行政コスト	19,828,210	19,515,078	100.0	△ 313,133	△ 1.6	402

*市民一人当たりの金額は令和5年度（B）を令和6年3月31日の住民基本台帳人口48,594人で除したものです。

*構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

*表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

令和5年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、前年度と比較して2億1,165万円減の202億6,598万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が106億2,604万円、移転費用が96億3,993万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、物件費や減価償却費などの物件費等、地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その内訳は、人件費が34億7,122万円、物件費等が69億107万円、その他の業務費用が2億5,376万円となっており、コロナ克福（こくふく）商品券発行事業の終了に伴う事業費減などにより、前年度と比較して4億6,530万円の減となっています。

移転費用は、補助金等が37億9,455万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が31億4,545万円、介護保険特別会計などの他会計への繰出金が26億9,584万円、移転補償費や自動車重量税などのその他が409万円となっており、物価高騰対応重点支援給付金給付事業の実施などにより、前年度と比較して2億5,365万円の増となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として毎会計年度経常的に発生する経常収益は、9億8,022万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が2億6,168万円、諸収入などのその他が7億1,854万円となっており、使用料及び手数料は市民ホールや光市総合体育館等の施設使用料の増加などにより、前年度と比較して638万円の増、その他はひかり応援プレミアム付商品券販売収入などにより、2億436万円の増となっています。経常収益全体では2億1,074万円の増となっています。

ウ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた経常的な行政サービスに要した純経常行政コストは、経常費用の減少と経常収益の増加により、前年度と比較して4億2,239万円減の192億8,576万円となっています。

エ 臨時損失

災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など、臨時に発生した臨時損失は、災害復旧事業費の増加などにより、前年度と比較して4,553万円増の2億3,139万円となっています。

オ 臨時利益

土地の売却益など、臨時に発生した臨時利益は、資産売却益の減少により、前年度と比較して6,372万円減の206万円となっています。

力 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、前年度と比較して3億1,313万円減の195億1,508万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などで賄わなければならぬコストに当たります。

3 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位 : 千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,475,729	76,628,610	△ 23,152,882
純行政コスト (△)	19,515,078		19,515,078
財源	19,745,259		19,745,259
税収等	14,849,459		14,849,459
国県等補助金	4,895,800		4,895,800
本年度差額	230,182		230,182
固定資産の変動 (内部変動)		△ 31,119	31,119
有形固定資産等の増加		1,815,369	△ 1,815,369
有形固定資産等の減少		△ 2,379,595	2,379,595
貸付金・基金等の増加		2,723,618	△ 2,723,618
貸付金・基金等の減少		△ 2,190,511	2,190,511
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	194	194	
その他	△ 17,534		△ 17,534
本年度純資産変動額	212,842	△ 30,925	243,767
本年度末純資産残高	53,688,571	76,597,686	△ 22,909,114

(1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを享受する一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたことになります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度賄われているかが分かります。本年度の純行政コストは195億1,508万円で、その財源は、税収等が148億4,946万円、国県等補助金が48億9,580万円となっています。

国県等補助金は国庫補助対象事業である住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の事業費減などにより、前年度と比較して6億8,839万円の減となったほか、税収等は企業収益の減収に伴う地方税の減少などにより、前年度と比較して4億2,989万円の減となり、財源は前年度と比較して11億1,828万円の減となっています。

財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、2億3,018万円となり、財源で純行政コストを賄うことができています。

イ 純資産変動の結果

財源と純行政コストが前年度から減少し、純行政コストが財源を下回ったことから、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて、2億1,284万円増加しました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

4 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	17,713,900
業務費用支出	8,073,967
人件費支出	3,307,068
物件費等支出	4,562,403
支払利息支出	74,673
その他の支出	129,823
移転費用支出	9,639,933
補助金等支出	3,794,552
社会保障給付支出	3,145,445
他会計への繰出支出	2,695,841
その他の支出	4,094
業務収入	20,460,162
税収等収入	14,835,661
国県等補助金収入	4,686,717
使用料及び手数料収入	262,635
その他の収入	675,150
臨時支出	219,080
災害復旧事業費支出	219,080
その他の支出	—
臨時収入	81,245
業務活動収支	2,608,427
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,099,938
公共施設等整備費支出	1,815,369
基金積立金支出	1,931,790
投資及び出資金支出	79,588
貸付金支出	273,191
その他の支出	—
投資活動収入	1,902,270
国県等補助金収入	127,838
基金取崩収入	1,475,818
貸付金元金回収収入	276,584
資産売却収入	22,030
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,197,668
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,383,296
地方債償還支出	2,377,649
その他の支出	5,648
財務活動収入	1,879,100
地方債発行収入	1,879,100
その他の収入	—
財務活動収支	△ 504,196
本年度資金収支額	△ 93,437
前年度末資金残高	1,092,541
本年度末資金残高	999,104
前年度末歳計外現金残高	399,405
本年度歳計外現金増減額	10,438
本年度末歳計外現金残高	409,843
本年度末現金預金残高	1,408,947

(1) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で、毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は177億1,390万円、臨時支出は2億1,908万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類され、業務費用支出は80億7,397万円、移転費用支出は96億3,993万円となっています。

収入は、税収等、国県等補助金（業務支出の財源に充当したもの）、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの臨時収入に分類され、業務収入は204億6,016万円、臨時収入は8,125万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は、26億843万円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されています。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は、40億9,994万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩などの投資活動収入は、19億227万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は、21億9,767万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は23億8,330万円となっており、地方債の発行などの財務活動収入は、18億7,910万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は、5億420万円の赤字となっています。

業務活動収支が黒字になる一方、投資活動収支と財務活動収支が赤字になり、本年度資金収支は9,344万円の赤字となっています。これにより、本年度末資金残高は9億9,910万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、14億895万円となっています。

なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうちの現金預金と一致します。

III 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性（健全性）・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

1 財務書類を活用した指標

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの資産

【計算式】 $\text{資産} \div \text{住民基本台帳人口}$

(単位：千円、人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住民一人当たりの資産	1,576	1,588	1,606
資産	78,353,387	78,160,552	78,046,487
住民基本台帳人口	49,701	49,233	48,594

イ 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

【計算式】 $\text{資産} \div \text{歳入}$

(単位：年、千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入額対資産比率	3.25	3.22	3.07
資産	78,353,387	78,160,552	78,046,487
歳入	24,135,125	24,281,043	25,415,318

※ 歳入は、資金収支計算書の収入の合計に前年度末資金残高を加えたものです。

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】 $\text{減価償却累計額} \div [(\text{有形固定資産} - \text{土地等} - \text{建設仮勘定}) + \text{減価償却累計額}]$

(単位：%、千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率	69.8	70.9	72.0
減価償却累計額	91,077,676	93,086,243	95,282,129
有形固定資産	65,738,668	64,680,102	64,117,060
土地等	25,975,892	25,951,993	25,949,165
建設仮勘定	263,853	574,477	1,163,668

(2) 世代間公平性

「将来世代と今までの世代負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

ア 純資産比率

資産のうち今までの世代に負担されたものの割合を把握することができます。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを意味しています。

【計算式】純資産÷資産

(単位：%、千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産比率	66.9	68.4	68.8
純資産	52,410,768	53,475,729	53,688,571
資産	78,353,387	78,160,552	78,046,487

イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代負担の比重を把握することができます。

【計算式】地方債÷(有形固定資産+無形固定資産)

(単位：%、千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
社会資本形成の将来世代負担比率	34.8	33.4	32.9
地方債	22,905,704	21,628,143	21,129,594
有形固定資産	65,738,668	64,680,102	64,117,060
無形固定資産	33,633	32,643	31,653

※臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合

(単位：%、千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
社会資本形成の将来世代負担比率	17.0	16.6	17.6
地方債	11,167,614	10,745,994	11,269,749
有形固定資産	65,738,668	64,680,102	64,117,060
無形固定資産	33,633	32,643	31,653

(3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの負債

【計算式】負債÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住民一人当たりの負債	522	501	501
負債	25,942,620	24,684,823	24,357,916
住民基本台帳人口	49,701	49,233	48,594

イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行収入及び財政調整基金取崩を除いた収入と、地方債元利償還額及び財政調整基金積立を除いた支出のバランスを見るもので、この数値がプラスであれば、単年度の税収などで現在の行政サービスが賄われているといえます。

【計算式】(収入－地方債発行収入－財政調整基金取崩)－(支出－地方債償還支出－支払利息支出－財政調整基金積立)

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基礎的財政収支	1,723,307	1,485,071	482,324
収入	23,291,305	23,200,673	24,322,777
地方債発行収入	1,394,300	1,040,800	1,879,100
財政調整基金取崩	325,500	79,800	638,460
支出	23,054,755	23,188,502	24,416,214
地方債償還支出	2,252,921	2,318,361	2,377,649
支払利息支出	102,636	84,139	74,672
財政調整基金積立	851,000	191,000	641,000

※収入、支出は各々資金収支計算書の収入、支出の合計です。

※支払利息支出から、一時借入金利子を除いています。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの行政コスト

住民一人当たりの行政コストを算出することで、地方公共団体の行政活動の効率性を把握することができます。

【計算式】純行政コスト÷住民基本台帳人口

(単位：千円、人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住民一人当たりの行政コスト	400	403	402
純行政コスト	19,862,813	19,828,210	19,515,078
住民基本台帳人口	49,701	49,233	48,594

イ 経常費用対有形固定資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を把握することができます。

【計算式】経常費用 ÷ 有形固定資産

(単位：%、千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用対有形固定資産比率	31.1	31.7	31.6
経常費用	20,449,107	20,477,622	20,265,976
有形固定資産	65,738,668	64,680,102	64,117,060

(ア) 目的別および性質別

(単位：千円、%)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
経常費用	2,663,579	2,144,545	8,424,259	2,713,246	1,129,646
うち人にかかる費用 A	324,213	558,895	621,939	290,552	296,991
うち物にかかる費用 B	1,760,856	1,484,557	1,361,809	784,004	660,453
有形固定資産 C	33,711,103	13,740,815	2,862,626	1,443,557	5,587,120
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	1.0	4.1	21.7	20.1	5.3
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	5.2	10.8	47.6	54.3	11.8
	消防	総務	議会	総額	
経常費用	805,095	2,192,385	193,220	20,265,976	
うち人にかかる費用 A	34,381	1,165,285	178,964	3,471,219	
うち物にかかる費用 B	39,673	798,779	10,935	6,901,065	
有形固定資産 C	359,910	6,407,079	4,851	64,117,060	
人にかかる経常費用対 有形固定資産比率 A/C	9.6	18.2	3,689.2	5.4	
物にかかる経常費用対 有形固定資産比率 B/C	11.0	12.5	225.4	10.8	

(5) 弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

ア 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】純行政コスト÷財源

(単位：%、千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政コスト対税収等比率	97.3	95.0	98.8
純行政コスト	19,862,813	19,828,210	19,515,078
財源	20,407,677	20,863,539	19,745,259

(6) 自律性

「歳入はどれくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点に基づくものです。

ア 経常収益対経常費用比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより受益者負担の割合を把握することができます。

【計算式】経常収益÷経常費用

(単位：%、千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益対経常費用比率	3.1	3.8	4.8
経常収益	637,400	769,481	980,221
経常費用	20,449,107	20,477,622	20,265,976

(ア) 目的別

(単位：千円、%)

	経常費用 A	経常収益 B	対経常費用比率 B/A	差引一般財源負担額 C	対経常費用比率 C/A
生活インフラ・国土保全	2,663,579	872,434	32.8	1,791,145	67.2
教育	2,144,545	30,400	1.4	2,114,145	98.6
福祉	8,424,259	15,890	0.2	8,408,369	99.8
環境衛生	2,713,246	35,971	1.3	2,677,275	98.7
産業振興	1,129,646	4,466	0.4	1,125,180	99.6
消防	805,095	2	0.0	805,093	100.0
総務	2,192,385	21,058	1.0	2,171,327	99.0
議会	193,220	0	0.0	193,220	100.0
総額	20,265,976	980,221	4.8	19,285,755	95.2

IV 財務書類の説明

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の使途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

貸借対照表

(1) 資産の部	(2) 負債の部
ア 固定資産 イ 流動資産	ア 固定負債 イ 流動負債
(3) 純資産の部	
	ア 固定資産等形成分 イ 余剰分（不足分）
資金の使途の内容	資金の調達の内容

(1) 資産の部

一会计年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられる見込まれるものといいます。資産は、固定資産と流動資産に分類されます。

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

建物や土地などの資産をいいます。公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産である事業用資産（例：庁舎、学校、公営住宅など）、社会基盤となる資産であるインフラ資産（例：道路、橋など）、車両などの物品に分類されます。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアなどの資産をいいます。

(ウ) 投資その他資産

投資及び出資金（有価証券、出資金など）、投資損失引当金（出資等に係る損失に備えるため計上）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの）、長期貸付金（自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産以外のもの）、基金（流動資産以外のもの）などをいいます。

イ 流動資産

現金預金、未収金(税金や使用料などの未収金)、短期貸付金(貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの)、基金(財政調整基金、減債基金)などをいいます。

(2) 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

ア 固定負債

地方債(年度末の市債残高のうち、償還予定が1年超のもの)、長期未払金(債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるもので、流動負債以外のもの)、退職手当引当金(年度末に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額)などをいいます。

イ 流動負債

1年内償還予定地方債(年度末の市債残高のうち、償還予定が1年以内のもの)、賞与等引当金(翌年度6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当年度中の4ヶ月分に相当する額)などをいいます。

(3) 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。固定資産等形成分と余剰分(不足分)に分類されます。

ア 固定資産等形成分

以下の計算式で求められます。

$$\text{固定資産等形成分} = \text{固定資産} + \text{短期貸付金} + \text{基金等}$$

イ 余剰分(不足分)

以下の計算式で求められます。

$$\text{余剰分(不足分)} = \text{純資産合計} - \text{固定資産等形成分}$$

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したもので、さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

(1) 経常費用

経常費用は費用のうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常費用は、業務費用と移転費用に分類されます。

ア 業務費用

・人件費

人件費は、職員給与費（職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用）、賞与等引当金繰入額（賞与引当金の当該年度発生額）、退職手当引当金繰入額（退職手当引当金の当該年度発生額）、その他（議員報酬など）をいいます。

・物件費等

物件費（職員旅費、委託料、消耗品など）、維持補修費（修繕料など）、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などをいいます。

・その他業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）、徴収不能引当金繰入額などをいいます。

イ 移転費用

住民への補助金、生活保護や医療費の助成などの社会保障給付、特別会計への繰出金などをいいます。

(2) 経常収益

行政サービスの対価となる使用料及び手数料、諸収入などをいいます。

(3) 純経常行政コスト

経常収益から経常費用を差し引いたもので、経常的な行政サービスに要したコストをいいます。

(4) 臨時損失

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失など臨時に発生した費用をいいます。

(5) 臨時利益

資産の売却により生じた利益などの臨時に発生した収益をいいます。

(6) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので、地方税や地方交付税、国県からの補助金などで賄うべきコストをいいます。

3 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額をいいます。

(2) 財源

ア 税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税などをいいます。

イ 国県等補助金

国庫支出金、都道府県支出金などをいいます。

(3) 固定資産の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少の四つに分類され、固定資産の変動を表します。

(4) 資産評価差額

その他有価証券等の評価差額をいいます。

(5) 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等をいいます。

(6) その他

純資産変動計算書に係る過年度の修正等をいいます。

4 資金収支計算書とは

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

（1）業務活動収支

ア 業務支出

・業務費用支出

人件費、物件費等、支払利息などをいいます。

・移転費用支出

補助金等、社会保障給付に係る経費、他会計への繰出金などをいいます。

イ 業務収入

税収等、国県等補助金、使用料及び手数料などをいいます。

ウ 臨時支出

災害復旧事業費などをいいます。

エ 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

（2）投資活動収支

ア 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などをいいます。

イ 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収、資産売却などをいいます。

（3）財務活動収支

ア 財務活動支出

地方債の償還などをいいます。

イ 財務活動収入

地方債の借入などをいいます。

（4）本年度末現金預金残高

年度末における歳計現金（地方公共団体の歳入・歳出に係る現金）と歳計外現金（職員の源泉所得税などの地方公共団体の所有に属さない現金）の合計残高をいいます。

V 資料

1 有形固定資産の明細

(単位 : 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,156,672	2,611,668	1,283,852	70,484,487	38,696,660	875,588	31,787,827
土地	15,937,157	70,610	58,283	15,949,484	-	-	15,949,484
立木竹	493,449	-	-	493,449	-	-	493,449
建物	46,333,996	850,616	113,553	47,071,060	34,279,811	776,217	12,791,248
工作物	5,966,101	59,175	3,125	6,022,151	4,416,849	99,371	1,605,302
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	425,968	1,631,267	1,108,891	948,344	-	-	948,344
インフラ資産	87,075,290	358,653	110,584	87,323,360	55,267,982	1,434,316	32,055,378
土地	10,014,836	0	15,155	9,999,681	-	-	9,999,681
建物	655,078	-	-	655,078	440,390	13,882	214,689
工作物	76,256,866	196,410	0	76,453,276	54,827,592	1,420,434	21,625,684
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	148,509	162,244	95,429	215,324	-	-	215,324
物品	1,534,383	105,872	48,913	1,591,342	1,317,487	41,540	273,855
合計	157,766,345	3,076,194	1,443,349	159,399,189	95,282,129	2,351,444	64,117,060

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
事業用資産	6,141,714	13,544,676	2,183,767	1,346,089	1,936,662	344,565	6,290,354	-	-	31,787,827
土地	3,424,792	6,778,669	947,713	575,024	477,128	39,401	3,706,757	-	-	15,949,484
立木竹	-	-	-	-	493,449	-	-	-	-	493,449
建物	2,491,233	6,152,278	1,219,442	692,921	138,195	33,473	2,063,706	-	-	12,791,248
工作物	124,241	258,752	16,613	58,143	798,520	271,691	77,341	-	-	1,605,302
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	101,447	354,977	-	20,000	29,370	-	442,550	-	-	948,344
インフラ資産	27,567,016	81,516	673,367	65,139	3,639,292	-	29,048	-	-	32,055,378
土地	8,926,398	68,550	670,053	35,914	298,420	-	347	-	-	9,999,681
建物	197,199	8,970	461	2,493	934	-	4,631	-	-	214,689
工作物	18,287,548	3,996	2,852	26,732	3,280,484	-	24,070	-	-	21,625,684
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	155,870	-	-	-	59,454	-	-	-	-	215,324
物品	2,373	114,623	5,493	32,329	11,165	15,345	87,677	4,851	-	273,855
合計	33,711,103	13,740,815	2,862,626	1,443,557	5,587,120	359,910	6,407,079	4,851	-	64,117,060

3 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位 : 千円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	合計
経常費用	2,663,579	2,144,545	8,424,259	2,713,246	1,129,646	805,095	2,192,385	193,220	-	20,265,976
業務費用	2,120,161	2,047,180	2,055,895	1,106,488	959,130	74,054	2,073,236	189,899	-	10,626,043
人件費	324,213	558,895	621,939	290,552	296,991	34,381	1,165,285	178,964	-	3,471,219
職員給与費	265,676	288,415	492,578	243,147	236,109	1,590	921,157	83,096	-	2,531,767
賞与等引当金繰入額	19,852	22,151	38,728	18,072	18,782	-	65,129	12,027	-	194,740
退職手当引当金繰入額	23,790	24,934	43,905	21,871	21,183	-	82,405	3,700	-	221,787
その他	14,896	223,395	46,729	7,463	20,917	32,791	96,593	80,141	-	522,925
物件費等	1,760,856	1,484,557	1,361,809	784,004	660,453	39,673	798,779	10,935	-	6,901,065
物件費	271,247	957,079	1,266,937	702,759	385,562	16,548	664,952	10,085	-	4,275,169
維持補修費	126,381	44,517	29,246	12,275	23,762	1,796	30,226	4	-	268,207
減価償却費	1,361,466	482,961	65,626	68,969	251,130	21,329	100,106	847	-	2,352,434
その他	1,761	-	-	-	-	-	3,495	-	-	5,256
その他の業務費用	35,092	3,728	72,147	31,933	1,686	-	109,173	-	-	253,759
支払利息	-	-	-	-	-	-	74,673	-	-	74,673
徴収不能引当金繰入額	-	-	81	-	-	-	318	-	-	399
その他	35,092	3,728	72,066	31,933	1,686	-	34,182	-	-	178,687
移転費用	543,418	97,365	6,368,365	1,606,758	170,516	731,041	119,149	3,322	-	9,639,933
補助金等	103,550	53,275	1,870,830	743,908	170,516	731,041	118,110	3,322	-	3,794,552
社会保障給付	-	44,089	3,098,839	2,517	-	-	-	-	-	3,145,445
他会計への繰出金	439,172	-	1,396,337	860,333	-	-	-	-	-	2,695,841
その他	696	-	2,359	-	-	-	1,039	-	-	4,094
経常収益	872,434	30,400	15,890	35,971	4,466	2	21,058	-	-	980,221
使用料及び手数料	153,909	30,400	15,874	35,971	4,466	2	21,058	-	-	261,681
その他	718,525	-	16	-	-	-	-	-	-	718,541
純経常行政コスト	1,791,145	2,114,145	8,408,369	2,677,275	1,125,180	805,093	2,171,327	193,220	-	19,285,755
臨時損失	135,124	0	842	0	67,196	-	28,224	-	-	231,386
災害復旧事業費	132,389	-	-	-	67,196	-	19,495	-	-	219,080
資産除売却損	35	0	842	0	0	-	8,728	-	-	9,606
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	2,700	-	-	-	-	-	-	-	-	2,700
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	2,063	-	-	2,063
資産売却益	-	-	-	-	-	-	2,063	-	-	2,063
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	1,926,269	2,114,145	8,409,212	2,677,275	1,192,376	805,093	2,197,488	193,220	-	19,515,078